

「時評」

この十月から、改悪健康保険法の施行にともなつて、従来本人十割給付されていた医療費が一割自己負担になる。国民健康保険への国庫補助率も四五%から三八・五%へと削減される。労働者は営々として働き、科学、技術は着実に進歩しているのだから、何はともあれ世の中は少しずつ暮らしよくなって行くものだと思しもおもうのだが、最近はずっと逆行しはじめた。ひどいことである。

省の概算要求は約四兆五千に及んでくる。人事院勧告の凍結もそうだが、九月十一日の閣議で確認された国の来年度予算に対する各省の概算要求をみると、厚生省所管の生活保護費、労働省の来年度予算に対する各省の増加分(人勸のアップを見込んでいない)約四百四十億円がふくまれているから、実質的には大幅マイナ

健保、安保と教育改革

佐々木 享

は大幅マイナである。国の一一般会計総額に対する文部省の比率も低下している。凍結されていた四十人学級計画の一部再開が予定されているのがせめてもの救いだ、これととも、じつは、児童・生徒数の自然減があるので、教職員数を

省の概算要求は約四兆五千に及んでくる。人事院勧告の凍結もそうだが、九月十一日の閣議で確認された国の来年度予算に対する各省の概算要求をみると、厚生省所管の生活保護費、労働省の来年度予算に対する各省の増加分(人勸のアップを見込んでいない)約四百四十億円がふくまれているから、実質的には大幅マイナである。国の一一般会計総額に対する文部省の比率も低下している。凍結されていた四十人学級計画の一部再開が予定されているのがせめてもの救いだ、これととも、じつは、児童・生徒数の自然減があるので、教職員数を

実質的にはふやさないで実施しようというものである。いっぽう、防衛庁費は約二千億円、対今年度比で七%も突出している。福祉・教育を切り捨てながら、安保条約にそってアメリカと約束した軍事費だけは増加させているわけである。九月には総理直属の臨教審が発足した。健保十割給付の復活など善しを守るたたい、軍拡をやめさせる力を強めないと、臨教審の教育改革も多様化、自由化の名で弱者に負担がしよせされる心配がある。(さつき すずむ 名古屋大学教授)

この傾向は健保だけではない。

来年度予算に対する文部